（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.1　　嬉野市議会議員　　森田明彦

実施月日	平成30年7月12日
実施時間	13時30分～14時30分
調査先	農林水産省 林野庁 林政部
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室
調査の目的	【講義】森林環境税（仮称）について
調査先担当者	林野庁林政部・企画課 課長補佐　牧野英史氏
内容・結果等	◎ 受講の目的　今回、議員有志により、農林水産省の林野庁および農村整備局
	また、国土交通省　観光庁の政策の現状と今後の動向等を直接伺うため。
	①森林環境税（仮称）について
	・森林吸収源対策に係る税制改正要望の推移
	地球温暖化対策税として、H16年度（H17年2月「京都議定書発行」
	H26年度「森林環境税」要望→H27年11/30～COP21パリ協定の採択
	（**森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計イメージ**）
	森林整備のために必要な費用を、国民一人一人が広く等しく負担を分任して森林を支える仕組み。
	H31年度より200億円（市町村160億、都道府県40億）～H34年度より300億円（市町村240億、
	都道府県60億）、H35年度までは税の徴収が無いので譲与税特別会計から借入れて充当する。
	賦課決定で、国税@1000円、道府県民税1,000円、市町村民税3,000円、計5,000円/年の課税。
	○ まとめと感想　・H16年地球温暖化対策で京都議定書の採択から、H27年パリ協定の採択
	を経ているが、今回の森林環境税が、譲与税として先にH31年度から施行される。（市有林面積と
	林業従事者、人口により按分）一方、税の徴収はH36年度から施行され、森林環境の改善には
	期待するところだが、税の後年徴収に関しては、広く国民の理解を得られる説明も必要と感じる。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費及び宿泊費 （ビジネスパック） 長崎～東京往復航空券 東京1泊分宿泊費 バス・電車		51,300 4,120
	合計		55,420

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.2　　嬉野市議会議員　　森田明彦

実施月日	平成30年7月12日		
実施時間	14時30分～15時20分		
調査先	農林水産省 林野庁 森林整備部		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室		
調査の目的	【講義】森林整備事業について		
調査先担当者	整備課 課長補佐 吉川正純 氏　森林利用課 課長補佐　日下部 浩氏　係長 高橋 誠 氏 整備専門職　本間健弘 氏		
内容・結果等	・森林整備事業（公共）・**対策のポイント**		
	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理実現のため、意欲と能力のある経営体や管理経営		
	を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援する。		
	・政策目標		
	森林吸収量の算入上限値3.5%（H2年度比）の確保に向けた間伐の実施（ H25年度からH32年		
	度までの8年間の年平均：52万ha ）　・〈主な内容〉森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備		
	道をバランスよく整備。また、意欲と能力のある経営体が行う間伐等に優先配分		
	「**農林水産省・地域の活力想像プラン**」林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を		
	図るため　・市町村が、経営意欲を失っている森林所有者から森林の経営、管理の委託を受け、		
	意欲と能力のある林業経営者に再委託を行い、林業経営の集積・集約化を行うとともに、再委託		
	できない森林等においては、市町村が公的管理を行う新たな森林管理システムを構築する。		
	○ **まとめと感想**　この整備事業の背景には、国内の人工林が本格的な利用期を迎えており、		
	この豊富な資源を循環利用し、木材の安定供給体制を構築する必要性と、また、地球温暖化対		
	策、国土保全など森林の公益的機能を発揮させることが重要と説いているが、当市の林業政策、		
	実態に、国の方針をどう反映させていけるのか、現場の実情等を研究し、注視する必要がある。		
上記活動に要した経費	経　費　の　内　容	支　　払　　先	金　額　（　円　）
	旅費及び宿泊費 NO.1に同じ		
	合　　計		0

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.3　　嬉野市議会議員　　森田明彦

実施月日	平成30年7月12日		
実施時間	15時30分～16時00分		
調査先	農林水産省 農村振興局　整備部		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室		
調査の目的	【講義】基幹水利マネジメント事業について		
調査先担当者	水資源課 課長補佐　二神 健次郎 氏　　農地資源課　企画官　山岸 雄一 氏		
内容・結果等	**基幹水利施設保全型整備事業**　・県営事業等で造成された施設の機能診断、機能保全計画作成、計画に基づく対策工事を一貫して実施		
	水利施設等保全高度化事業　・わが国農業の競争力を強化するためには、農業の高付加価値化や担い手への農地集積・集約化等の推進が不可欠であることから、農業水利施設の安定的な機能の確保に加え、維持管理コストの低減や高収益作物の導入等に取り組む地区を対象として、整備を実施する。（ 一般型、特別型、簡易整備型があり、受益面積も5ha～200haまで ）		
	農山漁村地域整備交付金　地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山村の防災・減災対策を支援する事業。		
	また、農山村地域において、地震、津波対策はもとより、集中豪雨等の頻発化、・激甚化に対応するためには、防災、減災対策を推進することが必要。		
	政策目標に、利用する面積が（H35年度まで）で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進		
	○ まとめと感想		
	水利事業でも、林業政策と同じく、農業の高付加価値化や農地集積・集約化が不可欠であるが実際に当市で、この事業の条件に合致する地区があれば、と興味を持つ。また、農業や林業地域生産現場強化や防災力向上のための事業も選択できるので、研究を重ねる事が必要と考える。		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費及び宿泊費 NO.1に同じ		
	合計		

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.4　　嬉野市議会議員　　森田明彦

実施月日	平成30年7月13日		
実施時間	10時00分～11時30分		
調査先	国土交通省 観光庁　観光産業課		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室		
調査の目的	【講義】観光行政･施策等について		
調査先担当者	課長補佐　新倉由健 氏　　観光地域振興課　専門官　井口俊也 氏　　係長　山腰明彦 氏		
内容・結果等	**観光の現状**　・今後人口減少が進み、２０４７年には1億人程度となる見通し。また、２０６０年には総人口の約40%が６５歳以上になる見通し。同じく生産年齢人口も現在の半分近くまで減少する。		
	観光交流人口増大の経済効果、定住人口1人当たりの年間消費額（125万円）は外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）25人分、（日帰り）81人分にあたることから経済効果も大きい。		
	2017年の訪日外国人は総計で2869万人（内アジア地区から2421万人で84.8%を占める）		
	観光ビジョン・新たな目標値　訪日外国人旅行者数を2020年：4000万人で消費額8兆円、		
	〈魅力ある公的施設、インフラの大胆な公開･開放〉〈文化財の観光資源としての開花〉		
	〈地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大〉〈通信環境の飛躍的		
	向上と誰もが一人歩きできる環境の実現〉〈多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供〉		
	日本版DMO形成・確立の必要性〈地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的なアプローチ		
	を取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人＝**「日本版DMO」**を各地域で形成･確立		
	○ まとめと感想　国の政策として、引き続き訪日外国人の増加を目指す姿勢は変わらない。		
	インバウンド施策の継続と、現状では国内旅行が6割を占めることから国内向けの再強化も必要。		
	また、当市が設定するDMOで、自治体の役割として、地域資源を最大限に活用し、効果的かつ		
	効率的な集客を図る中長期的観光振興計画の策定、観光による地方創生を目指すべきである。		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費及び宿泊費 NO.1に同じ		
	合計		